

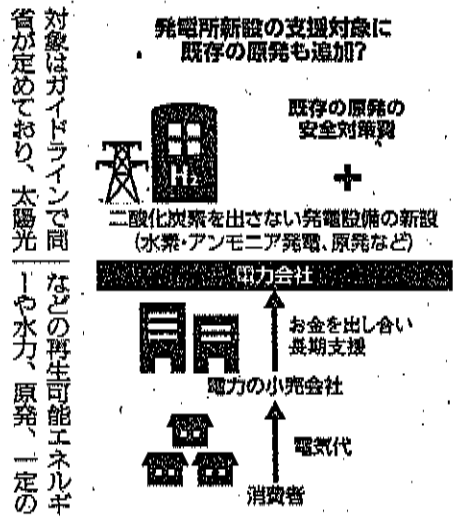
安全対策費を公的支援

原発再稼働 新電力利用者も負担

経済産業省は、発電所を新規に建設する際の支援制度の対象に、既にある原発も加える方向で検討に入った。政府は原発推進を加速させており、再稼働に必要な巨額の安全対策投資を後押しする。本来は大手電力会社が負う費用を公的負担を組み立て支援するもので、新電力の契約者も含めた利用者が原発費用を支えることにつながる。

経産省検討

経産省は来年1月から、電力会社が脱炭素に発電所の建設支援策として「長期脱炭素電源オ」場合、原則20年間の収入「クシヨン」制度を導入する保証するものだ。支援



条件を満たした火力が含まれる。原則として新設や建て替えに限る。

原発や太陽光発電設備を新設する場合、落札価格の上限は年100ワットあたり10万円。仮に100万ワットの原発新設なら年間最大1千億円の費用回収が可能となる。

今回、経産省は支援の対象として既存の原発も加える検討を始めた。東京電力福島第一原発事故後に厳格化した新規制基準を満たすため、耐震・津波や過酷事故などの安全対策費が巨額になって

おり、これらの費用を確実に回収できるようにして投資を促すつもりだ。

今後、経産省の審議会で制度設計について議論する。ガイドライン改定には法令の改正は不要だ。

この制度は支援に必要なお金を、電気の小売会社を通じて家庭などの利用者が負担する仕組みだ。再エネ100%を売りにする新電力会社の利益も、原発推進を支援することになる。さらに新設や建て替えなど「運転開始前」という当初の条件に既存の原発も含め

れば、制度自体の原価負担がより重くなる。

大手電力は再稼働を進めているが、巨額の安全対策費が経費を圧迫している。原発事故後の対策費について、電力11社は少なくとも計約5兆4千億円(昨年8月時点)は上ると見積もる。関西、九州の各電力はそれぞれ1兆円前後を見込む。今後、11社の総額は膨らむ見込みだ。再稼働が思うように進まず、投資回収も見通せないため、金融機関からの借り入れに影響する可能性もある。

一方、政府は2月に原発を「最大限活用」する方針を閣議決定した。だが、これまでに再稼働した原発は10基。2030年度の政府目標の達成には27基前後の稼働が必要だが、ほど近い状況だ。

原発を推進したい政府は5月に原子力基本法を改正し、安全対策投資ができる事業環境を整備する施策をとるよう国に求めた。経産省は法改正も踏まえて大手電力を支援していく考えで、今回の制度拡大検討もその一環と位置づける。(岩沢隆彦)